大分県自治人材育成センターの概要・沿革

１　大分県自治人材育成センターの目的

大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務能率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的としています。

２　研修一元化

地方分権が進展し、行政ニーズが高度化・多様化する中、住民に身近な行政サービスを提供する県・市町村の役割はますます増大しています。県・市町村ともに、自らの判断と責任により、地域における様々な課題に対応する行政能力の向上が一層必要となっています。

県では、これまでも職員の資質向上を重要課題と位置付け、大分県職員研修所を中心に職員研修の充実に努めてきました。

同様に、市町村においても、職員の人材育成は最も重要な課題であり、県下市町村共同で設立した一般財団法人大分県市町村職員研修センターにおいて、研修の充実・強化に積極的に取り組んできました。しかし、同センターの組織体制や自前の研修施設を持たない現状では、研修の質・量を更に充実させることは困難な状況でした。

このため、研修の充実・強化を図るため、県と市町村が協力して、県職員と市町村職員の研修を一元的に行う、公益財団法人大分県自治人材育成センターを設立し、大分県職員研修所用地内に新たな研修施設を建設しました。

【沿革】

昭和４４年　４月	大分市旦野原に大分県職員研修所開所
平成　３年　９月	大分県市町村職員研修運営協議会設立
平成２１年１０月	上記運営協議会を一般財団法人大分県市町村職員研修センターへ改組・設立
平成２４年　２月	全市町村の総意のもと、研修センターから県へ県職員と市町村職員との研修一元化を要請
平成２５年　４月	新研修施設起工式
平成２６年　１月	上記研修センターを公益財団法人大分県自治人材育成センターへ改組・設立
平成２６年　３月	新研修施設竣工・大分県自治人材育成センター開所式
平成２６年　３月	大分県職員研修所廃止
平成２６年　４月	大分県自治人材育成センターによる県職員研修・市町村職員研修の開始

３　組織の概要

評議員会（５名）　理事・監事の選任、定款の変更等

理事会（２２名）　業務執行の決定、会長・常務理事の選定等

【会長】

監事（３名）　理事の職務の執行監査

事　務　局

常務理事兼事務局長

県職員研修課

県職員研修に関すること

資金・財産の管理、出納事務

市町村職員研修課

市町村職員研修に関すること

４　施設の概要

構造・規模	主な施設
鉄筋コンクリート造り２階建て 敷地面積　９，８９６．２２㎡ 延床面積　３，１６７．６２㎡ １階面積　１，７２１．５４㎡ ２階面積　１，４４６．０８㎡	大ホール、第１～５研修室、図書室、交流ホール（食堂）、会議室、応接室、駐車場（２０８台）、講師控室１～４、事務室、第２事務室